

令和4事業年度

財務諸表

第19期事業年度

自：令和4年4月 1日

至：令和5年3月31日

国立大学法人九州大学

(令和5年8月31日 文部科学大臣承認)

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注記	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和5年3月31日)

[単位:千円]

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	177,073,852	
減損損失累計額	▲ 770,351	176,303,500
建物	259,247,751	
減価償却累計額	▲ 129,479,108	
減損損失累計額	▲ 676,308	129,092,334
構築物	29,502,844	
減価償却累計額	▲ 17,407,008	
減損損失累計額	▲ 25,258	12,070,577
機械装置	3,869,627	
減価償却累計額	▲ 3,542,197	327,429
工具器具備品	112,697,305	
減価償却累計額	▲ 97,725,175	14,972,129
医療用機器	35,301,050	
減価償却累計額	▲ 28,169,555	7,131,495
図書		19,434,267
美術品・収蔵品		200,192
船舶	113,370	
減価償却累計額	▲ 106,903	6,467
車両運搬具	620,630	
減価償却累計額	▲ 526,576	94,054
建設仮勘定		3,461,031
その他	16,930	
減価償却累計額	▲ 14,260	2,669
有形固定資産合計		363,096,150

2 無形固定資産

特許権	96,504
ソフトウェア	335,614
工業所有権仮勘定	236,876
その他	32,322
無形固定資産合計	701,318

3 投資その他の資産

投資有価証券	8,329,918	
関係会社株式		18,547
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	126,996	
貸倒引当金	▲ 117,305	9,690
長期前払費用		474
長期立替金		11,936,367
その他		114,444
投資その他の資産合計		20,409,442
固定資産合計		384,206,910

II 流動資産

現金及び預金		32,616,842
未収学生納付金収入	273,630	
徴収不能引当金	▲ 712	272,917
未収附属病院収入	11,418,198	
徴収不能引当金	▲ 15,107	11,403,091
その他未収入金	3,154,992	
徴収不能引当金	▲ 123	3,154,868
有価証券		7,568,605
たな卸資産		21,793
医薬品及び診療材料		582,520
前渡金		5,142
前払費用		46,959
未収収益		50,792
未収消費税等		59,625
その他		161,885
流動資産合計		55,945,044
資産合計		440,151,955

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	5,014,239
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,260,585
長期借入金	67,862,255
引当金	
退職給付引当金	450,385
環境対策引当金	170,487
資産除去債務	343,890
長期未払金	1,733,216
長期リース債務	913,289
長期PFI債務	1,666,319
その他固定負債	73,832
固定負債合計	80,488,500

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	785,571
預り施設費(注)	380,704
預り補助金等(注)	38,049
寄附金債務(注)	19,135,752
前受受託研究費(注)	3,312,740
前受共同研究費(注)	1,013,953
前受受託事業費等(注)	89,098
前受金	205,055
科学研究費助成事業等預り金	2,080,351
預り金	269,774
一年以内償還予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1,179,755
一年以内返済予定長期借入金	3,224,938

未払金	17,161,082
リース債務	598,653
PFI債務	416,579
未払費用	125,892
賞与引当金	315,297
流動負債合計	<u>50,333,249</u>
負債合計	<u>130,821,749</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	146,151,507
資本金合計	146,151,507

II 資本剰余金

資本剰余金	215,436,477
減価償却相当累計額(▲)(注)	▲ 105,577,349
減損損失相当累計額(▲)(注)	▲ 924,438
利息費用相当累計額(▲)(注)	▲ 30,238
除売却差額相当累計額(▲)(注)	▲ 6,687,288
資本剰余金合計	102,217,161

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	16,531,693
当期未処分利益	44,429,841
(うち当期総利益)	(44,429,841)
利益剰余金合計	60,961,535
純資産合計	309,330,205
負債純資産合計	<u>440,151,955</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位:千円]

経常費用

業務費

教育経費	5,937,569
研究経費	13,008,647
診療経費	39,569,914
教育研究支援経費	3,580,425
受託研究費	7,910,641
共同研究費	2,148,519
受託事業費等	1,214,719
役員人件費	172,774
教員人件費	30,254,501
職員人件費	26,517,754
	130,315,468

一般管理費

財務費用

支払利息	126,575
雑損	156,062

経常費用合計

135,252,785

経常収益

運営費交付金収益(注)	38,641,062
授業料収益(注)	9,558,030
入学金収益(注)	1,492,146
検定料収益	268,651
附属病院収益	55,713,188
受託研究収益(注)	10,578,210
共同研究収益(注)	2,817,215
受託事業等収益(注)	1,369,066
寄附金収益(注)	4,504,270
補助金等収益(注)	6,112,970
施設費収益(注)	681,385

財務収益

受取利息	36,686
有価証券利息	11,814
その他	27,658

76,159

雑益

財産貸付料収入	593,651
研究関連収入(注)	1,891,718
その他	1,236,033

3,721,403

経常収益合計

135,533,763

経常利益

280,977

臨時損失

固定資産除却損	358,529
減損損失	396,763
災害損失	27,395
	782,688

臨時利益

固定資産売却益	428
資産見返負債戻入(注)	
資産見返運営費交付金等戻入	19,425,390
資産見返寄附金戻入	9,044,594
資産見返物品受贈額戻入	15,526,759
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	199,156
建設仮勘定見返寄附金戻入	1,080
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	7,951
工業所有権仮勘定見返寄附金戻入	9,349
	44,214,282
その他	482
当期純利益	44,215,192
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	43,713,482
当期総利益	716,358
	44,429,841

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

資本剩余额を減額したコスト等に関する注記

当期総利益	44,429,841
減価償却相当額	▲ 6,519,042
減損損失相当額	▲ 670,962
利息費用相当額	▲ 3,415
除売却差額相当額	▲ 68,154
賞与引当増加相当額	▲ 125,214
退職給付引当増加相当額	116,332
小計	▲ 7,270,457
施設費収益相当額	1,464,424
その他	0
資本剩余额を減額したコスト等を含めた損益相当額	38,623,808

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	6,077,783
当期支出額	6,106,900

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)							
		資本金	資本合計	資本 剰余金	減価償却 当期末額(一)	減価償却 当期累計額(一)	利島費用相 当累計額(一)	除売却差 額(一)	相当累計額 (一)	資本 剰余金 合計	前中期目標 積立金	積立金	当期未処分 利益(又は当期 損失)	当期総利 益(又は当期 総損失)	純資產 合計
当期首残高	146,151,507	146,151,507	213,386,173	▲99,767,142	▲576,412	▲26,823	▲5,589,320	107,426,474	6,586,407	2,817,892	3,719,560	4,710,081	-	17,833,942	271,411,924
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	1,473,773	-	-	-	-	-	1,473,773	-	-	-	-	-	1,473,773
固定資産の除売却	-	-	-	708,802	322,936	-	▲1,087,968	▲66,228	-	-	-	-	-	-	▲66,228
減価償却	-	-	▲6,519,042	-	-	-	-	▲6,519,042	-	-	-	-	-	-	▲6,519,042
固定資産の減損	-	-	-	-	▲670,962	-	-	▲670,962	-	-	-	-	-	-	▲670,962
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	▲3,415	-	▲3,415	-	-	-	-	-	-	▲3,415
その他の資本剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額(純額)	-	-	▲9,348	33	-	-	-	▲9,348	-	-	-	-	-	-	▲9,348
Ⅲ 利益剰余金(又は当期純損失)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	▲6,586,407	▲2,817,892	14,114,382	▲4,710,081	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	17,833,932	-	▲17,833,932	-	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲10	-	-	▲10	▲10	▲10
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,713,482	43,713,482	43,713,482	43,713,482	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	585,879	-	-	-	-	585,879	▲1,302,238	-	-	716,358	716,358	▲585,879	-
当期変動額合計	-	-	2,050,303	▲5,810,206	▲348,025	▲3,415	▲1,087,968	▲5,209,312	9,945,256	▲2,817,892	▲3,719,560	39,719,759	44,429,841	43,127,592	37,918,280
当期末残高	146,151,507	146,151,507	215,436,477	▲105,577,349	▲924,438	▲30,238	▲6,687,288	102,217,161	16,531,633	-	-	44,429,841	44,429,841	60,961,535	309,330,205

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位:千円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 57,844,018
人件費支出	▲ 58,828,370
その他の業務支出	▲ 5,064,141
運営費交付金収入	39,426,634
授業料収入	8,267,097
入学金収入	1,419,864
検定料収入	268,651
附属病院収入	55,141,256
受託研究収入	10,746,144
共同研究収入	3,015,906
受託事業等収入	1,261,547
補助金等収入	5,794,375
寄附金収入	3,016,588
その他の収入	3,440,881
科学研究費助成事業等預り金の純減少額	▲ 410,953
小計	9,651,463
国庫納付金の支払額	▲ 10
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,651,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 54,123,846
定期預金の払戻による収入	52,054,343
有価証券の取得による支出	▲ 16,983,543
有価証券の売却による収入	16,748,842
有形固定資産の取得による支出	▲ 12,903,785
無形固定資産の取得による支出	▲ 228,683
有形固定資産の売却による収入	165,577
無形固定資産の売却による収入	71,610
施設費による収入	2,449,890
その他の投資支出	▲ 25,990
小計	▲ 12,775,585
利息及び配当金の受取額	234,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 12,541,538
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	3,751,194
長期借入金の返済による支出	▲ 3,078,273
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	▲ 1,400,485
ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲ 1,643,529
PFI債務の返済による支出	▲ 416,579
小計	▲ 2,787,673
利息の支払額	▲ 133,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,921,164
IV 資金に係る換算差額	1,749
V 資金減少額	▲ 5,809,501
VI 資金期首残高	18,702,847
VII 資金期末残高	12,893,346

利益の処分に関する書類

(令和6年2月16日)

[単位:円]

I	当期末処分利益		44,429,841,510
	当期総利益		44,429,841,510
II	利益処分額		
	積立金		44,207,007,480
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療等充実積立金	<u>222,834,030</u>	<u>222,834,030</u>
			<u>44,429,841,510</u>

注　記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書」（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用しております。なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。なお、「基幹運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人九州大学業務達成基準取扱要項に基づき、総長が指定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物 2～50年　構　築　物 3～60年

工具器具備品 2～20年　医療用機器 2～10年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）を耐用年数としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）のうち、運

運営費交付金により財源措置がなされないものについては、その支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当增加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を差し引いた額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対しては、退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を適用しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

運営費交付金により財源措置がなされる職員に対しては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当增加相当額は、国立大学法人会計基準第82に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 環境対策引当金

運営費交付金で財源措置されない低濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）

評価基準 低価法 評価方法 最終仕入原価法

(2) 医薬品及び診療材料

評価基準 低価法 評価方法 移動平均法

ただし、評価方法については当面の間、最終仕入原価法によることとしております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、使途を特定した寄附金の運用に係る外貨建有価証券等は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は寄附金債務として処理しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	21,110千円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	40,166千円

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(会計方針の変更)

会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、経常収益が1,334,788千円減少するとともに、臨時利益が44,137,838千円増加、臨時損失が376,273千円増加し、当期純利益及び当期総利益が42,426,775千円増加しております。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

純資産の部

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、新たに除売却差額相当累計額の科目を設けて当期首残高として▲5,589,320千円を計上し、資本剰余金の当期首残高が5,589,320千円増加しております。

II. 貸借対照表関係

1. 担保資産

大学改革支援・学位授与機構長期借入金 24,637,193千円（一年以内返済予定長期借入金3,224,938千円を含む。）の担保に供しているものは次のとおりです。

土地 14,461,962千円
建物 18,611,240千円

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は2,548,090千円です。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は26,550,454千円です。

4. コミットメントライン契約

効率的な運転資金の調達を図るため、取引銀行と金銭消費貸借契約を締結し、コミットメントラインを設定しております。

この契約に基づく事業年度末の借入実行残高は次のとおりです。

令和5年3月31日

コミットメントラインの総額	46,450,000千円
借入実行残高	<u>46,450,000千円</u>
差引額	一千円

5. 決算日における債務保証の総額

令和5年3月31日現在の債務保証の総額は3,440,340千円です。

6. 長期立替金

伊都キャンパス統合移転事業で発生した費用のうち、土地売却収入での精算を予定している金額を長期立替金として表示しております。

7. その他固定負債

民間事業者が自己資金で建設したうえ、無償で使用できることを条件に当法人へ所有権を移転した施設（（伊都）総合研究棟（理学系）他施設整備事業に係るプロジェクトスペース等）について、当法人が施設を使用させる義務に伴い負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債として表示しております。

8. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

（1）国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等

によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	84,427,832 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	74,924,416 千円
利益剰余金に与える影響額（差引）	9,503,416 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの 法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	1,611,662 千円
(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの	1,149,304 千円
(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの	<u>515,668 千円</u> 12,780,051 千円

III. 損益計算書関係

1. 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 19,425,390 千円、資産見返寄附金戻入 9,044,594 千円、資産見返物品受贈額戻入 15,526,759 千円、建設仮勘定見返運営費交付金等戻入 199,156 千円、建設仮勘定見返寄附金戻入 1,080 千円、工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入 7,951 千円、工業所有権仮勘定見返寄附金戻入 9,349 千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの 附属病院に関する借入金の元金償還額	4,478,758 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	2,870,232 千円
当期総利益に与える影響額（差引）	1,608,525 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化額

<u>15 千円</u>
1,608,540 千円

3. 財務収益におけるその他には、ライセンス等の対価として受領した新株予約権の権利行使により取得した有価証券の売却益 27,452 千円が含まれております。

IV. 純資産変動計算書関係

1. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 3,719,560 千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益 4,710,081 千円及び教育研究診療等充実積立金の使用残額 2,817,892 千円、前中期目標期間繰越積立金の使用残額 6,586,407 千円を加えると、積立金は 17,833,942 千円となります。

(2) この積立金 17,833,942 千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は 17,833,932 千円であり、差し引き 10 千円については国庫に納付しております。

2. 資本剰余金の当期首残高

令和 4 事業年度純資産変動計算書における狭義の資本剰余金の当期首残高は、令和 3 事業年度貸借対照表における資本剰余金期末残高から除売却差額相当累計額を控除した額です。

令和 3 事業年度貸借対照表

資本剰余金期末残高	207,796,853 千円
令和 4 事業年度純資産変動計算書	
資本剰余金当期首残高	213,386,173 千円
除売却差額相当累計額当期首残高	▲5,589,320 千円

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和 5 年 3 月 31 日

現金及び預金	32,616,842 千円
うち定期預金	<u>19,723,495 千円</u>
(差引) 資金残高	12,893,346 千円

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ 149,186 千円です。

(2) 当事業年度に受け入れた現物寄附の額は 1,813,940 千円です。

VI. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(1) 損益計算書上の費用 136,035,473 千円

(2) (控除) 自己収入等 ▲102,745,259 千円

業務費用合計	33,290,213 千円
2. 資本剰余金を減額したコスト等	7,270,457 千円
3. 機会費用	
国又は地方公共団体の無償又は減額された	
使用料による貸借取引の機会費用	41,040 千円
政府出資の機会費用	771,512 千円
812,552 千円	
4. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の	
負担に帰せられるコスト	41,373,224 千円

国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10 年利付政府保証債の令和 5 年 3 月末利回りを参考に 0.320% で計算しております。

(控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返負債戻入 16,165,289 千円が含まれております。

VII. 減損会計関係

1. 減損の認識

当事業年度において、以下の資産について減損処理いたしました。

- (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位 : 千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究施設（粕屋）	土地	糟屋郡篠栗町	2,461,292
教育・研究施設（百道浜）	建物	福岡市早良区	403,904
職員宿舎（多々良）	建物	福岡市東区	25,064
立体駐車場（馬出）	建物	福岡市東区	22,564
事務用ソフトウェア	ソフトウェア	福岡市西区	171

- (2) 減損の認識に至った経緯

教育・研究施設（粕屋）の土地については、市場価格が著しく低下しているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

教育・研究施設（百道浜）及び立体駐車場（馬出）の建物については、全部につき使用しないという決定を行ったため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

職員宿舎（多々良）の建物については、使用実績が著しく低下しているため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

事務用ソフトウェアについては、別のシステムへの移行に伴い、今後使用しないという決定が行われたため、減損を認識し、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

(3) 減損額の内訳

(単位：千円)

種類	損益計算書 計上額	損益計算書に計上していない額		計
		減損損失 相当額	その他	
土地等	396,591	670,962	-	1,067,553
ソフトウェア	171	-	-	171

(4) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

教育・研究施設（百道浜）、職員宿舎（多々良）及び立体駐車場（馬出）の建物については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

教育・研究施設（粕屋）の土地については、固定資産の市場価格が著しく低下し減損を認識しているため、回収可能サービス価額として正味売却価額を採用しております。正味売却価額は市場価値に基づいて算出しております。

教育・研究施設（百道浜）及び立体駐車場（馬出）の建物については、固定資産の全部につき使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、備忘価額としております。

職員宿舎（多々良）の建物については、固定資産の使用実績が著しく低下していることにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した価額を用いております。

事務用ソフトウェアについては、今後使用しないという決定を行ったことにより減損を認識しているため、回収可能サービス価額として使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、今後の使用見込みがないため、0としております。

2. 減損の兆候

当事業年度において、以下の資産について減損の兆候が認められました。

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
百年講堂（馬出）	建物	福岡市東区	324,338
外国人等宿泊施設（馬出）	建物	福岡市東区	21,747
教育・研究施設（九重筋湯）	建物	大分県玖珠郡 九重町	108,525
研究機器（馬出）	工具器具備品	福岡市東区	95,415

(2) 認められた減損の兆候の概要

百年講堂（馬出）、外国人等宿泊施設（馬出）及び教育・研究施設（九重筋湯）については、新型コロナウイルス感染症の影響により使用実績が著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

研究機器（馬出）については、機器の不調により使用実績が著しく低下しているため、当該資産について減損の兆候を認めております。

(3) 減損の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

百年講堂（馬出）、外国人等宿泊施設（馬出）及び教育・研究施設（九重筋湯）の建物については、当該建物とこれに附属している設備は一体となって、そのサービスを提供するため、これらを一体として判定しております。

(4) 減損を認識しない根拠

百年講堂（馬出）、外国人等宿泊施設（馬出）及び教育・研究施設（九重筋湯）については、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な業務実績の低下であるため、減損を認識していません。

研究機器（馬出）については、機器の不調による一時的な業務実績の低下が見られたが、今後の使用のための修繕を行い、業務実績の回復が見込まれているため、減損を認識していません。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

使用見込期間を建物の耐用年数を参考に主に 35～47 年と見積もり、割引率は 0.656%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	338,276 千円
時の経過による調整額	<u>5,613 千円</u>
期末残高	343,890 千円

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構及び金融機関からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47

条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債、A格以上の社債及びAAA格の外貨建ての債券等を保有しております。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理方針に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用ワーキンググループに報告しています。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、金融機関からの長期借入金は伊都キャンパスへの移転事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません。また現金は注記を省略しており、預金、未収入金、譲渡性預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券 ①満期保有目的債券	10,364,736	10,133,284	▲231,451
(2) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	(3,440,340)	(3,449,532)	(9,192)
(3) 長期借入金	(71,087,193)	(71,076,278)	(▲10,914)
(4) PFI債務	(2,082,899)	(2,107,272)	(24,372)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 新株予約権（貸借対照表計上額1,458千円）については重要性が乏しいと判断し、「(1) 投資有価証券および有価証券」に含めておりません。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	32,330
関係会社株式	18,547

(注3) 長期立替金は時価を把握することが極めて困難と認められるため注記しておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券及び有価証券 ①満期保有目的債券	1,009,960	9,123,324	–	10,133,284
(2) 大学改革支援・学位授与 機構債務負担金	–	(3,449,532)	–	(3,449,532)
(3) 長期借入金	–	(71,076,278)	–	(71,076,278)
(4) PFI債務	–	(2,107,272)	–	(2,107,272)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当法人が保有している米国債、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2) 大学改革支援・学位授与・機構債務負担金、(3) 長期借入金及び(4) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

ただし、金融機関とのコミットメントライン契約による長期借入金については変動金利であり、市場リスクは低いと考えられるため当該帳簿価額によっております。

X. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	447, 232 千円
勤務費用	74, 905 千円
利息費用	3, 130 千円
数理計算上の差異の当期発生額	▲2, 837 千円
退職給付の支払額	▲24, 313 千円
過去勤務費用の当期発生額	▲8, 192 千円
期末における退職給付債務	<u>489, 923 千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	489, 923 千円
未認識数理計算上の差異	47, 726 千円
未認識過去勤務費用	▲8, 188 千円
退職給付引当金	<u>450, 385 千円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	74, 905 千円
利息費用	3, 130 千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	16, 963 千円
過去勤務費用の当期費用処理額	▲4 千円
合 計	<u>94, 994 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率 1.0%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は 302, 442 千円です。

XI. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は以下のとおりです。

1. P F I 事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約金額	翌期以降支払額
(伊都) 総合研究棟(理学系)他施設整備事業	17, 502, 316	2, 892, 560

2. 長期の工事請負契約に係る債務負担行為

(単位：千円)

件 名	契約金額	翌期以降支払額
(医病) 別府病院病棟・診療棟等新営その他工事	2, 512, 400	2, 102, 328

(医病) 別府病院病棟・診療棟等新営その他電気設備工事	880,000	863,808
(医病) 別府病院病棟・診療棟等新営その他機械設備工事	1,283,700	1,226,703
(箱崎) 旧工地区跡地汚染土壤処理等工事	359,700	215,820
(医病) 基幹・環境整備（空調設備等改修）工事	350,900	140,360
(筑紫) 筑紫国際交流会館整備等事業	1,237,867	1,237,867

XII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 屬 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	4
7. 出資金の明細	4
8. 長期貸付金の明細	4
9. 借入金の明細	4
10. 国立大学法人等債の明細	4
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	9
16-2 運営費交付金収益	9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	10
18. 役員及び教職員の給与の明細	12
19. 開示すべきセグメント情報	13
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	20
20-2 寄附金の受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	21
22. 共同研究の明細	21
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費助成事業等の明細	22
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
26. 特定関連会社	24
27. 関連会社	25
28. 関連公益法人等	27

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失	当期減損損失	当期減損損失		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	169,296,317	1,157,288	815,004	169,638,600	75,743,356	5,027,821	136,475	-	44,016	93,758,768
	構築物	22,857,947	29,383	59,565	22,827,765	13,362,863	942,558	5,786	-	2,153	9,459,115
	機械装置	1,506,387	-	-	1,506,387	1,397,118	46,205	-	-	-	109,269
	工具器具備品	14,926,696	414,535	91,079	15,250,152	13,841,790	483,601	-	-	-	1,408,362
	医療用機器	750,705	-	-	750,705	750,705	-	-	-	-	0
	船舶	64,000	-	-	64,000	63,999	-	-	-	-	0
	車両運搬具	45,018	-	-	45,018	37,017	3,525	-	-	-	8,000
	その他	3,420	-	-	3,420	3,419	-	-	-	-	0
	計	209,450,493	1,601,207	965,650	210,086,050	105,200,272	6,503,712	142,262	-	46,169	104,743,515
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	89,328,841	284,440	4,131	89,609,151	53,735,751	2,369,044	539,833	377,119	-	35,333,566
	構築物	6,611,492	63,586	-	6,675,079	4,044,145	280,410	19,471	19,471	-	2,611,462
	機械装置	2,363,906	-	666	2,363,239	2,145,079	50,491	-	-	-	218,160
	工具器具備品	99,085,045	5,674,260	7,481,311	97,277,995	83,883,384	7,005,673	-	-	-	13,394,610
	医療用機器	32,026,733	3,139,304	615,693	34,550,344	27,418,849	2,213,812	-	-	-	7,131,495
	図書	19,433,353	113,180	112,266	19,434,267	-	-	-	-	-	19,434,267
	船舶	43,604	5,766	-	49,370	42,903	6,840	-	-	-	6,467
	車両運搬具	567,618	16,757	8,764	575,612	489,558	30,356	-	-	-	86,054
	その他	11,968	1,542	-	13,510	10,840	884	-	-	-	2,669
	計	249,472,564	9,298,839	8,222,833	250,548,570	171,770,512	11,957,515	559,304	396,591	-	78,218,753
非償却有形固定資産	土地	177,625,830	-	551,977	177,073,852	-	-	770,351	-	624,792	176,303,500
	工具器具備品	169,156	-	-	169,156	-	-	-	-	-	169,156
	美術品・収蔵品	103,429	97,439	676	200,192	-	-	-	-	-	200,192
	建設仮勘定	1,654,460	2,138,384	331,813	3,461,031	-	-	-	-	-	3,461,031
	計	179,552,876	2,235,824	884,467	180,904,232	-	-	770,351	-	624,792	180,133,881
有形固定資産合計	土地	177,625,830	-	551,977	177,073,852	-	-	770,351	-	624,792	176,303,500(注)
	建物	258,625,159	1,441,729	819,136	259,247,751	129,479,108	7,396,866	676,308	377,119	44,016	129,092,334(注)
	構築物	29,469,440	92,970	59,565	29,502,844	17,407,008	1,222,969	25,258	19,471	2,153	12,070,577
	機械装置	3,870,293	-	666	3,869,627	3,542,197	96,697	-	-	-	327,429
	工具器具備品	114,180,899	6,088,796	7,572,390	112,697,305	97,725,175	7,489,274	-	-	-	14,972,129(注)
	医療用機器	32,777,439	3,139,304	615,693	35,301,050	28,169,555	2,213,812	-	-	-	7,131,495(注)
	図書	19,433,353	113,180	112,266	19,434,267	-	-	-	-	-	19,434,267
	美術品・収蔵品	103,429	97,439	676	200,192	-	-	-	-	-	200,192
	船舶	107,604	5,766	-	113,370	106,903	6,840	-	-	-	6,467
	車両運搬具	612,637	16,757	8,764	620,630	526,576	33,881	-	-	-	94,054
	建設仮勘定	1,654,460	2,138,384	331,813	3,461,031	-	-	-	-	-	3,461,031
	その他	15,388	1,542	-	16,930	14,260	884	-	-	-	2,669
	計	638,475,934	13,135,870	10,072,951	641,538,854	276,970,784	18,461,227	1,471,919	396,591	670,962	363,096,150
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	150,870	-	-	150,870	96,081	15,289	-	-	-	54,789
	その他	281,428	-	-	281,428	280,994	40	-	-	-	433
	計	432,299	-	-	432,299	377,076	15,330	-	-	-	55,222
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	164,716	40,207	6,872	198,051	101,546	18,305	-	-	-	96,504
	ソフトウェア	1,973,641	73,225	186,321	1,860,544	1,579,719	109,026	-	171	-	280,825
	その他	57,858	-	-	57,858	39,680	3,187	-	-	-	18,177
	計	2,196,215	113,432	193,194	2,116,454	1,720,947	130,520	-	171	-	395,507
非償却無形固定資産	工業所有権仮勘定	249,791	97,696	110,612	236,876	-	-	-	-	-	236,876
	その他	25,536	-	-	25,536	-	-	11,824	-	-	13,711
	計	275,328	97,696	110,612	262,412	-	-	11,824	-	-	250,588
無形固定資産合計	特許権	164,716	40,207	6,872	198,051	101,546	18,305	-	-	-	96,504
	ソフトウェア	2,124,512	73,225	186,321	2,011,415	1,675,801	124,316	-	171	-	335,614
	工業所有権仮勘定	249,791	97,696	110,612	236,876	-	-	-	-	-	236,876
	その他	364,822	-	-	364,822	320,675	3,228	11,824	-	-	32,322
	計	2,903,843	211,129	303,806	2,811,166	2,098,023	145,850	11,824	171	-	701,318
投資その他の資産	投資有価証券	9,631,046	770,127	2,071,255	8,329,918	-	-	-	-	-	8,329,918
	関係会社株式	18,547	-	-	18,547	-	-	-	-	-	18,547
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	151,883	9,038	33,925	126,996	-	-	-	-	-	126,996
	貸倒引当金	▲ 139,839	▲ 60,595	▲ 83,129	▲ 117,305	-	-	-	-	-	▲ 117,305
	長期前払費用	3,003	-	2,529	474	-	-	-	-	-	474
	長期立替金	10,790,468	1,145,899	-	11,936,367	-	-	-	-	-	11,936,367
	その他	165,959	25,991	77,506	114,444	-	-	-	-	-	114,444
	計	20,621,069	1,890,460	2,102,087	20,409,442	-	-	-	-	-	20,409,442

注)

当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	春日原 総合理工学研究院D棟 芸術工学部 図書館 芸術工学部 情報処理センター	605,703 千円 232,893 千円 145,191 千円	工具器具備品	走行レール 医学図書館ハンドル式集密書架等 イオンビーム・電子ビーム複合型精密加工分析装置 図書館計算機システム PET/CT装置	211,679 千円 209,000 千円 123,249 千円 436,098 千円
土地	箱崎キャンパス(一部)	361,035 千円	工具器具備品	スーパーコンピュータシステム(H29) スーパーコンピュータシステム(H30) 分析装置	3,080,756 千円 1,959,540 千円 318,202 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	24,404	21,793	-	24,404	-	21,793	
医薬品及び診療材料	609,328	582,520	-	609,328	-	582,520	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円、m²)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	記念碑設置敷	福岡県久留米市国分町	7.30	-	159	
	高原農場実験実習場	大分県竹田市久住町	603,958.55	-	1,474	
	地震観測装置設置	熊本県熊本市中央区黒髪4丁目745-2立田山 緑地(豊国台公園))	0.47	-	4	
	日奈久断層内部南部での 地殻活動調査	熊本県八代市植柳下町大築島の一部	4.00	-	1	
	新燃岳噴火に伴う観測機 器の設置敷	鹿児島県姶良郡湧水町木場	0.39	-	4	
	港湾占用敷	福岡県福津市津屋崎	173.37	-	103	
	衛生通信用バラボナアンテ ナ用地敷	長崎県平戸市下中野町	14.00	-	9	
	(背振)地震観測抗用地敷	福岡県糸島市瑞梅寺	93.00	-	9	
	給水管布設	長崎県島原市市上の原	2.50	-	0	
	産学官連携イノベーション プラザ運用地敷	福岡県福岡市早良区百道浜	2,399.90	-	38,676	
	地震観測敷	熊本県八代市坂本町荒瀬4859の内	1.00	-	1	
	海水取水管	天草郡苓北町富岡字城内2231-2地先	25.50	-	15	
	道路占用敷	福岡県福岡市東区箱崎 他	-	-	284	
	小計				40,744	
建物	地中熱利用及び凌振動力 学に関する研究	福岡県福岡市東区	3.00	レンガ造	74	
	地震観測用GPS設置	大分県由布市庄内町東長宝523	0.36	-	2	
	地震観測用GPS設置	熊本県下益城郡美里町歛野1944番地	0.18	-	2	
	地震観測用GPS設置	佐伯市蒲江大字蒲江浦943番地3	0.36	-	1	
	地震観測用GPS設置	大分県津久見市宮本町20番地15号	0.36	-	26	
	電力パルス読み取り機器	福岡県春日市原町三丁目1番5号	0.50	-	11	
	小計				119	
工具器具備品	経済産業省用品他	共焦点レーザースキャン顕微鏡 他	-	-	176	
	小計				176	
合計					41,040	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
九州大学(伊都)総合研究棟(理学系)他施設整備事業	施設の設計、建設、完成時における大学への引渡し、維持、管理及び運営並びに民間附帯施設の事業期間終了後の解体、撤去。	BTO(Build Transfer Operate) 注)1 BOO(Build Own Operate) 注)2	株式会社伊都サイエンスPFI	平成25年8月5日～ 令和10年3月31日	平成27年9月30日引渡 施設所有形態 総合研究棟、講義棟、生活 支援施設…BTO 民間附帯施設…BOO

注)1 施設整備完了後、施設の所有権を公共部門に譲渡し、民間事業者は一定の事業期間その施設の維持管理・運営を行うという所有形態であります。

注)2 所有権の移転ではなく、民間事業者が施設の建設、維持、管理及び運営を行い、事業終了時点で施設の解体、撤去を行う事業方式であります。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	譲渡性預金	5,500,000	5,500,000	5,500,000	–	
	第123回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	997,050	1,000,000	999,709	–	
	計	6,497,050	6,500,000	6,499,709	–	
	国際協力銀行 米ドル建政府保証債	920,558	US\$8,000,000	1,068,896	–	
	計	920,558	US\$8,000,000	1,068,896	–	
	(控除)引当特定資産 に含まれている額	–	–	–	–	
	貸借対照表計上額			7,568,605		

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	第148回利付国債(20年)	200,458	200,000	200,253	–	
	第159回利付国債(20年)	792,648	800,000	794,924	–	
	九州電力株式会社第429回社債	503,915	500,000	500,614	–	
	九州電力株式会社第444回社債	100,340	100,000	100,172	–	
	中国電力株式会社第404回社債	397,976	400,000	398,925	–	
	中国電力株式会社第416回社債	100,892	100,000	100,569	–	
	関西電力株式会社第496回社債	201,016	200,000	200,204	–	
	関西電力株式会社第530回社債	201,922	200,000	201,233	–	
	関西電力株式会社第515回社債	148,872	150,000	148,929	–	
	北陸電力株式会社第327回社債	496,705	500,000	498,212	–	
	東北電力株式会社第481回社債	100,533	100,000	100,125	–	
	北海道電力株式会社第321回社債	201,924	200,000	200,359	–	
	北海道電力株式会社第321回社債	202,012	200,000	200,376	–	
	株式会社日本政策投資銀行第101回社債	300,000	300,000	300,000	–	
	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第11回劣後社債	100,122	100,000	100,085	– (注)	
	株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ第17回劣後社債	202,196	200,000	201,715	– (注)	
	ソフトバンク株式会社第9回無担保社債	201,558	200,000	201,189	– (注)	
	東京電力パワーグリッド株式会社第11回社債	308,571	300,000	306,591	–	
	東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	201,302	200,000	201,110	–	
	東京電力パワーグリッド株式会社第47回社債	100,744	100,000	100,634	–	
	東京電力パワーグリッド株式会社第30回社債	203,076	200,000	201,616	–	
	東京電力パワーグリッド株式会社第30回社債	203,076	200,000	201,616	–	
	計	5,469,858	5,450,000	5,459,460	–	
	米国債	429,666	US\$4,000,000	523,521	– (注)	
	米国債	222,168	US\$2,000,000	269,806	– (注)	
	米国債	214,074	US\$2,000,000	266,112	– (注)	
	アジア開発銀行	220,922	US\$2,000,000	262,842	– (注)	
	日本政策投資銀行	213,133	US\$2,000,000	259,418	– (注)	
	日本政策投資銀行	213,215	US\$2,000,000	265,434	– (注)	
	日本政策投資銀行	319,822	US\$3,000,000	398,152	– (注)	
	日本政策投資銀行	332,021	US\$3,000,000	320,453	– (注)	
	国際協力銀行 米ドル建政府保証債	224,187	US\$2,000,000	270,927	– (注)	
	計	2,389,212	US\$22,000,000	2,836,669	–	
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証 券評価差額
	PicoOELA株式会社 普通株式	300	–	300	–	–
	株式会社Kyulux A種優先株式	30,000	–	30,000	–	–
	株式会社ニューロシティカルズ 普通株式	2,013	–	2,013	–	–
	KAICO株式会社 第1回新株予約権	850	–	850	–	–
	DeepFlow株式会社 第5回新株予約権	588	–	588	–	–
	株式会社KOALA Tech 第1回新株予約権	4	–	4	–	–
	株式会社Kyulux 新株予約権	16	–	16	–	–
	株式会社ニューロシティカルズiVNS普通株式	16	–	16	–	–
	計	33,788	–	33,788	–	–
(控除)引当特定資産 に含まれている額		–	–	–	–	–
	貸借対照表計上額			8,329,918		

注)国立大学法人法第34条の3第2項に基づき取得したものであります。

(単位:千円)

関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
	株式会社 産学連携機構九州	18,547	169,283	18,547	–	
	計	18,547	169,283	18,547	–	
貸借対照表計上額				18,547		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項はありません。

(7) 出資金の明細

該当事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構 長期借入金	23,964,272	3,751,194	3,078,273	24,637,193	(3,224,938)	0.19	令和3年3月20日 注)1、注)2
民間金融機関長期借入金	46,450,000	-	-	46,450,000	(-)	0.01	令和8年3月31日 注)1、注)2
計	70,414,272	3,751,194	3,078,273	71,087,193	(3,224,938)		

注)1 ()は内数で、一年以内返済予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	270,274	315,297	270,274	-	315,297	
環境対策引当金	172,027	-	-	1,540	170,487	
合計	442,302	315,297	270,274	1,540	485,785	

注)当期減少額のその他は、引当金対象外の財源による執行であります。

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	151,883	▲ 24,887	126,996	139,839	▲ 22,534	117,305	注)
未収学生納付金収入	276,230	▲ 2,600	273,630	712	-	712	注)
未収附属病院収入	10,840,882	577,315	11,418,198	12,882	2,225	15,107	注)
その他未収入金	2,407,790	747,201	3,154,992	196	▲ 73	123	注)
計	13,676,787	1,297,029	14,973,817	153,631	▲ 20,382	133,249	

注)一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって貸倒引当金を計上しております。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	447,232	69,843	27,151	489,923	
退職一時金に係る債務	447,232	69,843	27,151	489,923	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理 計算上の差異	▲ 67,527	27,989	-	▲ 39,538	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	379,704	97,832	27,151	450,385	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	189,216	2,807	-	191,823	特定有
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	104,846	2,198	-	107,044	特定無
不動産使用貸借契約に伴う原状回復義務	44,214	807	-	45,022	特定有
計	338,276	5,613	-	343,890	

(13) 保証債務の明細

(単位:千円、件)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高	保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	1	4,840,825	-	-	-	-	1,400,485	1 3,440,340 -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間総額積立金						(単位:千円)
	箱崎サテライトに係る 施設設備整備事業	施設・インフラ長寿命 化行動計画等に基づく <施設整備事業	老朽化施設の新営(改 築)に伴う移転及び設 備整備事業	世界最高水準の研究 教育拠点形成事業	その他教育、研究、 診療に係る業務及び その附帯業務	その他	
有形固定資産	-	58,596	39,771	235,859	251,651	-	585,879
建物	-	53,404	-	-	-	-	53,404
構築物	-	4,239	-	-	-	-	4,239
工具器具備品(絵画以外)	-	952	39,771	235,859	251,651	-	528,235
小計	-	58,596	39,771	235,859	251,651	-	585,879
教育経費	-	9,198	-	-	41,949	-	51,147
修繕費	-	9,198	-	-	-	-	9,198
奨学費	-	-	-	-	41,949	-	41,949
研究経費	-	69,674	-	10,106	8,002	-	87,783
消耗品費	-	427	-	5,676	-	-	6,103
備品費	-	-	-	933	-	-	933
修繕費	-	61,909	-	3,497	8,002	-	73,409
報酬・委託・手数料	-	6,724	-	-	-	-	6,724
雑費	-	612	-	-	-	-	612
診療経費	-	8,250	-	-	9,088	-	17,338
消耗品費	-	-	-	-	9,088	-	9,088
修繕費	-	8,250	-	-	-	-	8,250
教育研究支援経費	-	6,677	33,114	-	-	-	39,791
消耗品費	-	-	7,961	-	-	-	7,961
備品費	-	-	25,152	-	-	-	25,152
修繕費	-	6,677	-	-	-	-	6,677
一般管理費	17,062	39,684	-	-	66,401	-	123,147
消耗品費	-	1,424	-	-	-	-	1,424
修繕費	935	14,718	-	-	66,401	-	82,054
報酬・委託・手数料	10,671	18,547	-	-	-	-	29,218
雑費	5,456	4,994	-	-	-	-	10,450
職員人件費	-	-	-	-	155,664	-	155,664
臨時損失	-	1,100	-	-	240,384	-	241,484
固定資産除却損	-	1,100	-	-	240,384	-	241,484
小計	17,062	134,584	33,114	10,106	521,491	-	716,358
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	6,586,407	6,586,407
合計	17,062	193,180	72,886	245,966	773,142	6,586,407	7,888,645

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究診療等充実積立金					
	その他					
中期目標期間終了時の積立金への振替額	2,817,892	-	-	-	-	-
合計	2,817,892	-	-	-	-	-

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	444,176		
備品費	207,185		
水道光熱費	488,046		
旅費交通費	229,827		
賃借料	175,913		
修繕費	132,801		
広告宣伝費	65,361		
報酬・委託・手数料	542,452		
奨学費	1,618,715		
減価償却費	584,678		
薬物費	59,664		
雑費	1,109,462		
その他	<u>279,282</u>		5,937,569
研究経費			
消耗品費	1,469,628		
備品費	925,035		
図書費	279,360		
水道光熱費	1,831,306		
旅費交通費	616,267		
保守費	567,869		
修繕費	880,225		
諸会費	130,197		
報酬・委託・手数料	1,799,856		
減価償却費	3,340,994		
薬物費	388,508		
雑費	326,950		
PFI費用	146,930		
その他	<u>305,516</u>		13,008,647
診療経費			
材料費			
医薬品費	18,614,924		
診療材料費	7,286,695		
その他	<u>299,355</u>		26,200,976
委託費			
給食委託費	760,425		
医事委託費	791,233		
その他	<u>2,460,812</u>		4,012,471
設備関係費			
減価償却費	4,098,508		
機器賃借料	614,266		
修繕費	734,503		
機器保守費	1,355,378		
その他	<u>3,974</u>		6,806,631
経費			
消耗品費	546,157		
水道光熱費	1,562,858		
その他	<u>440,819</u>		2,549,835
			39,569,914
教育研究支援経費			
消耗品費	188,055		
備品費	64,351		
図書費	688,564		
水道光熱費	394,661		
保守費	379,656		
修繕費	203,700		
報酬・委託・手数料	231,161		
減価償却費	1,263,435		
雑費	90,785		
その他	<u>76,053</u>		3,580,425
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	7,629		
非常勤教員給与			
給料	726,289		
雑給	46		
賞与	868		
法定福利費	<u>94,948</u>		822,152
			829,782

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	451,030			
雑給	51,741			
法定福利費	62,796	<u>565,568</u>	565,568	
消耗品費			1,198,244	
備品費			364,605	
旅費交通費			350,443	
報酬・委託・手数料			2,208,638	
減価償却費			1,513,127	
薬物費			575,873	
その他		<u>304,356</u>		7,910,641
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	16,630			
雑給	900	<u>17,530</u>		
非常勤教員給与				
給料	297,653			
雑給	2,427			
賞与	3,703			
法定福利費	<u>39,881</u>	<u>343,666</u>		361,197
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	116,096			
雑給	36,720			
法定福利費	<u>14,535</u>	<u>167,352</u>	167,352	
消耗品費			505,272	
備品費			163,573	
水道光熱費			63,940	
旅費交通費			114,180	
修繕費			36,828	
報酬・委託・手数料			171,934	
減価償却費			367,967	
薬物費			154,476	
その他		<u>41,795</u>		2,148,519
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		335		
非常勤教員給与				
給料	127,997			
雑給	777			
賞与	1,213			
法定福利費	<u>16,909</u>	<u>146,897</u>		147,232
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		5,000		
非常勤職員給与				
給料	88,231			
雑給	29,933			
賞与	4,315			
法定福利費	<u>12,767</u>	<u>135,249</u>	140,249	
消耗品費			130,202	
備品費			35,807	
水道光熱費			110,718	
旅費交通費			114,454	
賃借料			20,707	
修繕費			18,770	
広告宣伝費			16,702	
報酬・委託・手数料			180,577	
減価償却費			231,725	
薬物費			21,783	
その他		<u>45,786</u>		1,214,719
役員人件費				
報酬		113,291		
賞与		39,802		
退職給付費用		5,376		
法定福利費		<u>14,303</u>	172,774	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,966,354		
雑給	3,096		
賞与	4,694,392		
賞与引当金繰入額	31,901		
退職給付費用	1,527,233		
法定福利費	<u>3,043,558</u>	24,266,536	
非常勤教員給与			
給料	5,325,319		
雑給	10,285		
賞与	22,499		
賞与引当金繰入額	1,383		
法定福利費	<u>628,476</u>	<u>5,987,964</u>	30,254,501
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	11,548,347		
賞与	3,441,050		
賞与引当金繰入額	97,280		
退職給付費用	985,923		
退職給付引当金繰入額	94,994		
法定福利費	<u>2,386,788</u>	18,554,385	
非常勤職員給与			
給料	6,119,100		
雑給	204,751		
賞与	455,682		
賞与引当金繰入額	184,732		
法定福利費	<u>999,102</u>	<u>7,963,369</u>	26,517,754
一般管理費			
消耗品費	275,098		
水道光熱費	220,209		
旅費交通費	113,397		
賃借料	63,614		
福利厚生費	80,520		
保守費	596,879		
修繕費	702,445		
広告宣伝費	92,031		
報酬・委託・手数料	1,368,225		
租税公課	91,872		
減価償却費	687,599		
雑費	112,016		
その他	<u>250,767</u>	4,654,678	

注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。上表でいう常勤教員及び常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤教員及び非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことあります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剩余金	小計	
令和4年度	-	39,426,634	38,641,062	-	38,641,062	785,571
合計	-	39,426,634	38,641,062	-	38,641,062	785,571

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度	合計
期間進行基準	34,948,551	34,948,551
費用進行基準	3,139,732	3,139,732
業務達成基準	552,779	552,779
合計	38,641,062	38,641,062

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剩余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	-	2,419,088	1,444,106	680,052	▲ 85,775	380,704	建設仮勘定見返施設費から預り施設費への期首振替
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	-	31,000	29,666	1,333	-	-	
計	-	2,450,088	1,473,773	681,385	▲ 85,775	380,704	

注)

1. 施設整備費補助金期末残高は全て建設仮勘定へ充当済の額です。

2. 摘要欄には「その他」に記載した金額の内容を記載しています。

(17)−2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剩余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	−	151,878	72,815	−	−	77,601	1,460	−【返還】1,460
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	−	167,465	6,250	−	−	149,169	12,044	−【分担】11,400 【返還】644
		間接経費	−	47,634	−	−	−	45,924	1,710	−【分担】1,710
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接経費	−	14,950	−	−	−	12,180	2,769	−【返還】2,769
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
研究開発施設共用等促進費 補助金	文部科学省	直接経費	−	53,558	2,044	−	−	51,513	−	−
		間接経費	−	2,416	−	−	−	2,416	−	−
国際化拠点整備事業費補助 金	文部科学省	直接経費	−	143,337	2,024	−	−	136,527	4,785	−【返還】4,785
		間接経費	−	11,992	−	−	−	11,992	−	−
政策立案人材育成等拠点形 成事業費補助金	文部科学省	直接経費	−	52,785	−	−	−	46,477	6,307	−【返還】6,307
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	−	124,100	616	−	−	123,484	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
授業料等減免料交付金	文部科学省	直接経費	−	416,722	−	−	−	415,992	729	−【返還】729
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	−	445,500	433,998	−	−	11,501	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
疾病予防事業費等補助金	厚生労働省	直接経費	−	87,129	1,452	−	−	85,677	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
難病特別対策推進事業助成 金	厚生労働省	直接経費	−	1,884	−	−	−	−	1,884	−【返還】1,884
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
ヒトヒロマワイルド感染症の予 防接種に関する相談支援・医 療体制強化のための地域ブ ロック拠点病院整備事業補助	厚生労働省	直接経費	−	5,199	−	−	−	5,199	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
移植対策(造血幹細胞)事業 補助金	厚生労働省	直接経費	−	23,969	−	−	−	23,969	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	−	10,000	−	−	−	10,000	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
慢性疼痛診療システム普及・ 人材養成モデル事業補助金	厚生労働省	直接経費	−	15,000	−	−	−	15,000	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
老人保健事業推進費補助金	厚生労働省	直接経費	−	16,000	−	−	−	8,050	7,950	−【分担】7,950
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
原子力規制人材育成等推進 事業費補助金	環境省	直接経費	−	29,816	9,988	−	−	9,829	9,998	−【分担】9,998
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
水産資源調査・評価推進事業 補助金	農林水産省	直接経費	−	1,765	−	−	−	1,765	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	−	1,157	−	−	−	1,157	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
福岡県産科医等支援事業費 補助金	福岡県	直接経費	−	887	−	−	−	887	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
福岡県周産母子医療センター 運営費補助金	福岡県	直接経費	−	47,970	−	−	−	47,970	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
福岡県医療機関等物価高騰 対策支援金	福岡県	直接経費	−	38,110	−	−	−	38,010	−	100
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
福岡県救急医療施設等整備 費補助金	福岡県	直接経費	−	1,424	1,424	−	−	−	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
福岡県新人看護職員研修事 業費補助金	福岡県	直接経費	−	1,213	−	−	−	1,213	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
福岡県新任期看護職員研修 事業費補助金	福岡県	直接経費	−	600	−	−	−	600	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
看護職員等処遇改善事業補 助金	福岡県	直接経費	−	32,922	−	−	−	32,922	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
小児救命救急センター運営事 業(医療提供体制推進事業費 補助金)	福岡県	直接経費	−	69,385	−	−	−	69,385	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
保健衛生施設等施設・設備整 備国庫補助金	福岡県	直接経費	−	1,889	1,889	−	−	−	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
臨床研修費等補助金	福岡県	直接経費	−	31,493	−	−	−	−	31,493	−【分担】31,493
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
世界に打って出る若者育成事 業	福岡県	直接経費	−	630	−	−	−	630	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
福岡県新型コロナウイルス医 療従事者応援金	福岡県	直接経費	1,709	1,113	−	−	−	2,822	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−
新型コロナウイルス感染症緊 急包括支援事業	福岡県	直接経費	−	1,944,166	3,927	−	−	1,940,239	−	−
		間接経費	−	−	−	−	−	−	−	−

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要	
					長期繰延 補助金等	資本剩余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益			
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	大分県	直接経費	-	14,666	-	-	-	14,666	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業系ごみ資源化技術実証研究等支援事業補助金	福岡市	直接経費	-	632	-	-	-	632	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
別府市と大学の連携事業補助金	別府市	直接経費	-	236	-	-	-	236	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
勝山市ジオパーク学術研究等奨励補助金	勝山市	直接経費	-	200	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
卓越研究員事業	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	8,000	-	-	-	8,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
NEDO補助・助成事業	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	32,157	14,614	-	-	17,542	-	-	
		間接経費	-	7,892	-	-	-	7,892	-	-	
次世代研究者挑戦の研究プロジェクト	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	68,077	1,019,775	242	-	-	968,903	97,916	20,790【返還】97,916	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	129,982	-	-	-	124,981	5,000	-【返還】5,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
橋渡し研究戦略的推進プログラム	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	127,618	6,873	-	-	120,453	291	-【返還】291	
		間接経費	-	1,381	-	-	-	1,381	-	-	
生命科学・創薬研究支援基盤事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	105,500	22,067	-	-	83,432	-	-	
		間接経費	-	10,000	-	-	-	10,000	-	-	
医療技術実用化総合促進事業	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	588,600	1,454	-	-	587,145	-	-	
		間接経費	-	18,399	-	-	-	18,399	-	-	
院内体制整備支援事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接経費	-	390	-	-	-	390	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
畜産振興事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	23,395	-	-	-	21,062	2,332	-【返還】2,332	
		間接経費	-	3,385	-	-	-	3,385	-	-	
日本財団助成金	公益財団法人日本財団	直接経費	-	17,660	-	-	-	17,660	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団	直接経費	-	2,364	1,844	-	-	519	-	-	
		間接経費	-	709	-	-	-	709	-	-	
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人かわくわ産業支援財団	直接経費	-	1,060	-	-	-	1,060	-	-	
		間接経費	-	318	-	-	-	318	-	-	
戦略的基盤技術高度化支援事業	公益財団法人飯塚研究開発機構	直接経費	-	1,971	-	-	-	1,971	-	-	
		間接経費	-	591	-	-	-	591	-	-	
国立・国定公園の利用拠点の魅力創造による地域復興推進事業費補助金	一般財団法人環境イノベーション情報機構	直接経費	-	2,784	-	-	-	2,784	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療通訳者、外国人患者受け入れ医療コーディネーター配置等支援事業	一般財団法人日本医療教育財団	直接経費	-	2,186	-	-	-	2,186	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡水素エネルギー戦略会議製品開発支援事業	福岡水素エネルギー戦略会議	直接経費	-	2,430	-	-	-	2,430	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業等知的財産活動支援事業費補助金	一般社団法人発明推進協会	直接経費	-	1,141	1,141	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	地方独立行政法人山口県産業技術センター	直接経費	-	1,225	849	-	-	375	-	-	
		間接経費	-	367	-	-	-	367	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	KAICO株式会社	直接経費	-	5,700	2,407	-	-	3,292	-	-	
		間接経費	-	1,710	-	-	-	1,710	-	-	
洋上風力発電人材育成事業費補助金	PwCあらた有限責任監査法人	直接経費	-	3,270	-	-	-	1,570	1,700	-【分担】1,700	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
Getty財団助成金(Foundation's Grant)	Getty Foundation	直接経費	-	17,495	-	-	-	336	-	17,159	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	69,787	6,044,459	587,923	-	-	5,301,608	186,665	38,049	
		間接経費	-	106,799	-	-	-	105,089	1,710	-	
		計	69,787	6,151,259	587,923	-	-	5,406,697	188,375	38,049	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(706,273千円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(144,202) 144,202	(9) 9	(14,303) 14,303	(5,376) 5,376	(2) 2
	非常勤	(-) 8,892	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(144,202) 153,094	(9) 11	(14,303) 14,303	(5,376) 5,376	(2) 2
教員	常勤	(19,695,744) 19,695,744	(2,144) 2,144	(3,043,558) 3,043,558	(1,527,233) 1,527,233	(205) 205
	非常勤	(-) 5,359,487	(-) 2,514	(-) 628,476	(-) -	(-) -
	計	(19,695,744) 25,055,231	(2,144) 4,658	(3,043,558) 3,672,035	(1,527,233) 1,527,233	(205) 205
職員	常勤	(13,198,792) 15,086,678	(2,027) 2,373	(2,100,203) 2,386,788	(998,199) 1,080,917	(123) 179
	非常勤	(-) 6,964,266	(-) 2,867	(-) 999,102	(-) -	(-) -
	計	(13,198,792) 22,050,945	(2,027) 5,240	(2,100,203) 3,385,891	(998,199) 1,080,917	(123) 179
合計	常勤	(33,038,739) 34,926,625	(4,180) 4,526	(5,158,066) 5,444,651	(2,530,809) 2,613,528	(330) 386
	非常勤	(-) 12,332,646	(-) 5,383	(-) 1,627,579	(-) -	(-) -
	計	(33,038,739) 47,259,271	(4,180) 9,909	(5,158,066) 7,072,230	(2,530,809) 2,613,528	(330) 386

注)1 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことあります。

注)2 役員に対する報酬の支給の基準
国立大学法人九州大学役員給与規則に基づき支給しております。

注)3 役員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 教職員に対する給与の支給の基準
国立大学法人九州大学職員給与規程、国立大学法人九州大学再雇用職員給与規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程、国立大学法人九州大学パートタイム職員給与規程、国立大学法人九州大学教員(年俸制)給与規程、国立大学法人九州大学高度専門職員給与規程、国立大学法人九州大学職域限定職員給与規程、国立大学法人九州大学特定プロジェクト教員等給与規程に基づき支給しております。

注)5 教職員に対する退職手当の支給の基準
国立大学法人九州大学職員退職手当規程、国立大学法人九州大学有期契約職員給与規程に基づき支給しております。

注)6 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員により算定しております。

注)7 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
業務費用						
業務費	140,333	886,314	836,777	19,470	1,210,734	976,392
教育経費	79,564	121,310	65,441	15,275	100,252	61,457
研究経費	4,042	74,137	148,265	778	177,199	56,002
診療経費	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	20	—
受託研究費	—	810	5,500	—	18,223	10,346
共同研究費	302	523	2,860	—	12,094	2,521
受託事業費等	—	1,995	1,083	—	299	16,307
人件費	56,424	687,537	613,625	3,416	902,643	829,756
一般管理費	3,914	5,696	1,525	795	3,671	6,912
財務費用	—	—	—	—	—	—
雑損	—	—	—	—	1,128	—
小計	144,247	892,010	838,303	20,266	1,215,534	983,304
業務収益						
運営費交付金収益	—	280,310	613,007	—	811,225	352,180
学生納付金収益	268,274	503,297	104,539	123,676	261,302	548,837
附属病院収益	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	962	7,152	—	22,260	12,702
共同研究収益	438	536	6,821	—	14,152	3,300
受託事業等収益	—	2,571	1,138	—	311	17,163
寄附金収益	—	13,363	100,751	—	38,699	12,566
補助金等収益	933	71,353	24,492	—	28,521	2,203
財務収益	—	—	—	—	—	—
雑益	386	26,555	49,110	—	33,323	13,742
その他	—	—	—	—	—	—
小計	270,032	898,950	907,015	123,676	1,209,795	962,697
業務損益	125,785	6,940	68,711	103,410	▲ 5,738	▲ 20,606
土地	—	—	—	—	—	—
建物	473,978	1,099,446	1,296,135	329,339	2,952,820	1,508,472
構築物	11,128	0	5,590	—	12,372	—
その他	28,591	42,977	169,694	564	137,439	31,292
帰属資産	513,699	1,142,423	1,471,419	329,903	3,102,633	1,539,764

注)1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間経越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	—	—	—	—	4,006	—

注)2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	共創学部	文学部 人文科学府 人文科学研究院	地球社会統合科学府 比較社会文化研究院	教育学部	人間環境学府 人間環境学研究院	法学部 法学府 法学研究院
減価償却費	18,035	5,901	29,392	222	28,116	3,504
減価償却相当額	24,943	42,917	57,148	12,772	228,278	60,946
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	53	62	15	68	58
除売却差額相当額	—	—	260	—	—	—
賞与引当増加相当額	3,443	1,462	5,894	—	1,943	669
退職給付引当増加相当額	970	6,690	16,279	—	▲ 3,868	20,303

(単位:千円)

区分	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
業務費用						
業務費	138,622	929,116	523,409	3,469,240	761,008	112,696
教育経費	126,067	128,969	4,373	265,025	119,885	91,470
研究経費	—	89,547	30,909	742,690	89,373	2,858
診療経費	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	0	—	—	—	—
受託研究費	—	2,263	—	153,207	3,089	—
共同研究費	—	567	—	31,147	151	—
受託事業費等	805	507	—	26,387	—	—
人件費	11,748	707,261	488,126	2,250,783	548,509	18,367
一般管理費	713	5,394	590	64,171	6,603	1,075
財務費用	—	—	—	1	—	—
雑損	—	146	—	266	—	—
小計	139,335	934,657	524,000	3,533,679	767,612	113,771
業務収益						
運営費交付金収益	—	55,982	519,715	1,810,225	520,462	—
学生納付金収益	91,300	780,161	—	976,014	111,114	146,065
附属病院収益	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	2,263	—	200,710	3,748	—
共同研究収益	—	398	—	39,088	151	—
受託事業等収益	868	507	—	28,015	—	—
寄附金収益	5,671	22,933	5,871	331,235	9,472	250
補助金等収益	—	3,364	743	67,962	135,938	421
財務収益	—	—	—	—	—	—
雑益	2,643	13,835	6,014	155,744	18,476	0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	100,483	879,446	532,346	3,608,996	799,364	146,737
業務損益	▲ 38,852	▲ 55,210	8,345	75,317	31,752	32,965
土地	—	—	—	242,620	—	—
建物	30,232	1,620,397	411,869	7,335,840	1,174,083	618,605
構築物	—	—	—	113,222	13,618	6,919
その他	64,362	36,271	3,393	634,285	68,219	8,083
帰属資産	94,595	1,656,668	415,263	8,325,968	1,255,921	633,609

注)1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間経越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	—	—	—	4,877	—	—

注)2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	法務学府	経済学部 経済学府 経済学研究院	言語文化研究院	理学部 理学府 理学研究院	数理学府 数理学研究院	システム生命科学府
減価償却費	3,679	5,996	1,163	274,461	21,884	4,008
減価償却相当額	—	64,181	16,258	369,492	59,069	40,927
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	62	20	390	66	33
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	—	2,717	4,759	10,817	5,012	—
退職給付引当増加相当額	348	▲ 32,511	▲ 37,688	▲ 62,514	▲ 6,889	—

(単位:千円)

区分	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
業務費用						
業務費	6,093,123	1,283,712	1,659,624	8,734,922	2,198,792	2,692,151
教育経費	319,455	124,409	100,327	570,917	325,292	304,140
研究経費	1,245,618	220,688	534,644	1,601,474	199,524	438,474
診療経費	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	95	—	—	—	163,222	—
受託研究費	824,891	102,977	336,132	1,264,494	30,178	481,261
共同研究費	141,175	6,286	44,518	412,737	19,532	130,227
受託事業費等	53,070	760	420	184,721	17,594	21,694
人件費	3,508,816	828,588	643,581	4,700,578	1,443,446	1,316,353
一般管理費	182,911	21,680	29,135	175,346	90,248	4,220
財務費用	112	—	—	—	482	364
雑損	1	—	—	743	—	243
小計	6,276,148	1,305,392	1,688,760	8,911,011	2,289,523	2,696,979
業務収益						
運営費交付金収益	2,012,025	719,379	479,909	2,660,614	1,015,193	1,253,210
学生納付金収益	1,190,466	285,531	353,438	2,940,804	778,884	370,141
附属病院収益	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	1,021,979	137,230	447,747	1,577,215	32,810	631,516
共同研究収益	210,402	9,515	60,768	565,572	25,371	161,739
受託事業等収益	52,011	780	506	204,357	19,918	24,789
寄附金収益	991,847	75,235	138,175	617,848	71,390	266,605
補助金等収益	77,205	31,360	174,009	118,030	59,181	59,862
財務収益	—	—	—	—	—	—
雑益	263,081	90,064	83,472	251,502	59,169	129,992
その他	—	—	—	—	89,209	—
小計	5,819,020	1,349,097	1,738,027	8,935,944	2,151,129	2,897,856
業務損益	▲ 457,128	43,704	49,267	24,932	▲ 138,393	200,876
土地	8,106,466	2,051,608	1,089,916	3,960	5,338,000	—
建物	6,502,213	475,711	1,096,440	10,653,219	3,281,063	2,098,837
構築物	181,184	11,584	13,112	208,714	93,787	126
その他	868,892	257,649	1,070,499	1,562,422	335,854	627,835
帰属資産	15,658,757	2,796,554	3,269,969	12,428,316	9,048,705	2,726,799

注)1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間経越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	318,285	2,833	—	—	3,586	—

注)2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	医学部 医学系学府 医学研究院	歯学部 歯学府 歯学研究院	薬学部 薬学府 薬学研究院	工学部 工学府 工学研究院	芸術工学部 芸術工学府 芸術工学研究院	システム情報科学府 システム情報科学研究院
減価償却費	395,186	74,681	271,433	808,760	165,839	362,061
減価償却相当額	423,880	66,668	52,488	452,958	193,825	82,978
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	544	—	208
除売却差額相当額	0	0	0	0	—	0
賞与引当増加相当額	8,446	547	1,354	8,629	3,033	442
退職給付引当増加相当額	▲ 124,060	385,453	▲ 42,990	2,590,953	▲ 5,176	16,011

(単位:千円)

区分	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
業務費用						
業務費	1,999,182	4,362,730	59,690	1,225,134	118,449	62,940,231
教育経費	230,998	251,675	45,944	249,723	547	14,842
研究経費	672,759	697,674	424	93,256	23,313	1,470,766
診療経費	—	—	—	—	—	39,569,914
教育研究支援経費	—	—	—	1,777	—	—
受託研究費	188,626	383,993	—	17,961	50,159	722,293
共同研究費	89,122	231,632	—	7,582	41,380	60,905
受託事業費等	7,126	28,092	—	3,700	—	202,953
人件費	810,548	2,769,662	13,320	851,132	3,048	20,898,554
一般管理費	416,873	80,322	0	10,835	—	490,039
財務費用	—	134	—	—	—	87,363
雑損	282	553	—	2	—	7,378
小計	2,416,337	4,443,740	59,691	1,235,972	118,449	63,525,013
業務収益						
運営費交付金収益	788,566	2,069,712	500	1,056,829	1,870	4,538,905
学生納付金収益	398,000	1,010,474	73,327	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	55,713,188
受託研究収益	244,440	477,089	—	21,642	60,528	1,057,709
共同研究収益	118,881	280,037	—	9,676	50,092	76,519
受託事業等収益	7,539	29,822	—	3,700	—	213,930
寄附金収益	138,600	262,662	—	34,107	10,623	358,714
補助金等収益	36,053	164,042	—	13,274	2,745	3,055,326
財務収益	—	—	—	—	—	—
雑益	92,768	127,405	1	38,553	2,748	439,058
その他	554,993	—	—	213	—	23,320
小計	2,379,843	4,421,246	73,829	1,177,997	128,608	65,476,672
業務損益	▲ 36,494	▲ 22,493	14,138	▲ 57,975	10,159	1,951,659
土地	5,507,690	358,554	—	—	—	20,964,107
建物	2,002,347	11,332,757	725,440	4,021,757	—	21,807,634
構築物	132,528	971,943	6,531	86,119	—	617,286
その他	541,980	826,231	10,134	68,679	60,798	22,547,304
帰属資産	8,184,547	13,489,486	742,106	4,176,555	60,798	65,936,331

注)1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間総額立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	45,846	1,100	—	2,177	—	17,338

注)2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	総合理工学府 総合理工学研究院	農学部 生物資源環境科学府 農学研究院	統合新領域学府	基幹教育院	高等研究院	九州大学病院
減価償却費	195,245	289,694	7,805	98,347	45,742	4,347,035
減価償却相当額	112,288	731,487	30,806	187,339	104	161,533
減損損失相当額	—	—	—	—	—	2,247
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	300	30	—	—	150
除売却差額相当額	—	0	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	2,169	4,709	—	5,238	—	46,097
退職給付引当増加相当額	557,994	▲ 294,555	—	▲ 44,878	6,170	200,434

(単位:千円)

区分	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
業務費用						
業務費	1,674,302	1,783,934	1,489,106	536,241	2,124,358	10,389,742
教育経費	7,267	—	497	5,999	1,360	280,373
研究経費	629,423	551,608	348,451	100,487	28,856	2,239,786
診療経費	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	1,828,694	1,584,947
受託研究費	474,324	316,308	413,687	60,284	10,541	2,033,552
共同研究費	49,890	221,053	103,026	47,391	4,060	470,195
受託事業費等	11,319	1,493	15,099	1,197	—	542,431
人件費	502,077	693,470	608,344	320,881	250,844	3,238,455
一般管理費	19,361	4,636	10,874	—	8,303	92,060
財務費用	—	638	—	—	4,751	597
雑損	440	19	19	—	0	1,139
小計	1,694,103	1,789,229	1,500,000	536,241	2,137,412	10,483,539
業務収益						
運営費交付金収益	916,412	988,584	751,464	413,050	1,807,142	4,705,049
学生納付金収益	722	—	—	—	—	843
附属病院収益	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	626,021	388,783	506,677	83,768	13,416	2,997,387
共同研究収益	60,566	238,930	130,306	62,744	5,404	668,167
受託事業等収益	11,506	1,331	14,615	1,416	—	634,300
寄附金収益	166,401	103,723	54,119	14,545	18,928	335,432
補助金等収益	56,575	1,265	22,764	4,239	1,775	276,838
財務収益	—	—	—	—	—	27,452
雑益	137,675	44,813	69,859	19,654	154,307	349,339
その他	—	—	—	—	—	4,672
小計	1,975,881	1,767,433	1,549,807	599,419	2,000,974	9,999,484
業務損益	281,778	▲ 21,795	49,806	63,178	▲ 136,438	▲ 484,055
土地	1,033,096	7,522,769	2,627,250	—	—	10,231,207
建物	507,906	820,256	1,106,447	269,333	955,706	18,005,876
構築物	2,259	2,758	5,657	2,870	2,326	1,272,568
その他	859,160	639,249	738,140	63,838	529,246	24,328,177
帰属資産	2,402,423	8,985,033	4,477,496	336,042	1,487,278	53,837,829

注)1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間経越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	8,354	102	—	—	—	38,745

注)2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、

利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額、退職給付引当増加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	生体防御医学研究所	応用力学研究所	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	情報基盤研究開発センター	その他教育研究等施設
減価償却費	281,730	479,407	215,536	36,453	1,009,398	1,660,967
減価償却相当額	36,536	78,980	109,473	12,450	63,873	1,112,401
減損損失相当額	—	—	—	—	—	624,792
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	13	—	327
除売却差額相当額	0	—	—	—	—	4,140
賞与引当増加相当額	▲ 1,886	4,205	46	2	1,848	11,344
退職給付引当増加相当額	13,167	17,890	▲ 3,542	8,457	▲ 23,645	▲ 6,825,593

(単位:千円)

区分	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用				
業務費	121,369,548	—	8,945,919	130,315,468
教育経費	4,012,868	—	1,924,700	5,937,569
研究経費	12,513,037	—	495,610	13,008,647
診療経費	39,569,914	—	—	39,569,914
教育研究支援経費	3,578,758	—	1,666	3,580,425
受託研究費	7,905,109	—	5,531	7,910,641
共同研究費	2,130,888	—	17,630	2,148,519
受託事業費等	1,139,062	—	75,656	1,214,719
人件費	50,519,908	—	6,425,122	56,945,031
一般管理費	1,737,914	—	2,916,764	4,654,678
財務費用	94,444	—	32,130	126,575
雑損	12,362	—	143,699	156,062
小計	123,214,270	—	12,038,514	135,252,785
業務収益				
運営費交付金収益	31,141,530	—	7,499,532	38,641,062
学生納付金収益	11,317,220	—	1,607	11,318,827
附属病院収益	55,713,188	—	—	55,713,188
受託研究収益	10,575,767	—	2,442	10,578,210
共同研究収益	2,799,584	—	17,630	2,817,215
受託事業等収益	1,271,101	—	97,964	1,369,066
寄附金収益	4,199,776	—	304,494	4,504,270
補助金等収益	4,490,486	—	1,622,484	6,112,970
財務収益	27,452	—	48,706	76,159
雑益	2,673,301	—	1,048,102	3,721,403
その他	672,408	—	8,977	681,385
小計	124,881,819	—	10,651,943	135,533,763
業務損益	1,667,548	—	▲ 1,386,570	280,977
土地	65,077,246	—	111,226,254	176,303,500
建物	104,514,173	—	24,578,161	129,092,334
構築物	3,774,212	—	8,296,364	12,070,577
その他	57,161,271	—	65,524,270	122,685,541
帰属資産	230,526,904	—	209,625,051	440,151,955

注)1 各セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は次のとおりです。

(単位:千円)

	小計	出資事業等	法人共通	合計
目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	—	—	—	—
前中期目標期間経越積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額	447,253	—	269,105	716,358

注)2 各セグメント別の減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当增加相当額、退職給付引当增加相当額は次のとおりです。

(単位:千円)

	小計	出資事業等	法人共通	合計
減価償却費	11,141,695	—	946,339	12,088,035
減価償却相当額	4,887,011	—	1,632,031	6,519,042
減損損失相当額	627,039	—	43,922	670,962
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—
利息費用相当額	2,405	—	1,009	3,415
除売却差額相当額	4,400	—	63,754	68,154
賞与引当增加相当額	132,950	—	▲ 7,735	125,214
退職給付引当增加相当額	▲ 3,666,789	—	3,550,457	▲ 116,332

注)3 セグメント区分は業務内容に応じて区分しております。

注)4 業務費用のうち、法人共通(12,038,514千円)は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局等の人件費(6,425,122千円)及び一般管理費(2,916,764千円)です。

注)5 業務収益のうち、法人共通(10,651,943千円)は、各セグメントに配賦しなかった収益及び配賦不能の収益であり、その主な内容は事務局等の運営費交付金収益(7,499,532千円)及び補助金等収益(1,622,484千円)です。

注)6 帰属資産のうち、法人共通(209,625,051千円)は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は事務局の土地(111,226,254千円)、現金及び預金(32,616,842千円)及び建物(24,578,161千円)です。

注)7 人件費のうち教員に関する人件費については、国立大学法人会計基準等に基づき、九州大学病院セグメントを除き、原則として教員が主として所属するセグメントに計上しております。

注)8 セグメント情報の開示区分の変更

セグメント情報の開示区分については、従来「学部・学府・研究院等」「附属病院」「応用力学研究所」「生体防御医学研究所」「情報基盤研究開発センター」「先導物質化学研究所」「マス・フォア・インダストリ研究所」「出資事業」及び「法人共通」の九区分としておりましたが、当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本国認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）を適用したことにより、当事業年度から各学部等を「学部・学府・研究院等」から区分した結果、各学部等のほか「九州大学病院」「生体防御医学研究所」「応用力学研究所」「先導物質化学研究所」「マス・フォア・インダストリ研究所」「情報基盤研究開発センター」「その他教育研究等施設」「出資事業」及び「法人共通」の三十二区分としております。また、「附属病院」は当事業年度より区分名称を九州大学学則と統一し「九州大学病院」に変更しております。

なお、当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により開示すると次のとおりです。

（単位：千円）

区分	学部・学府・研究院等	附属病院	応用力学研究所	生体防御医学研究所	情報基盤研究開発センター	先導物質化学研究所	マス・フォア・インダストリ研究所	小計	出資事業等	法人共通	合計
業務費用											
業務費	59,767,294	62,940,231	1,783,934	1,674,302	2,124,358	1,489,106	536,241	130,315,468	—	—	130,315,468
教育経費	5,907,601	14,842	—	7,267	1,360	497	5,999	5,937,569	—	—	5,937,569
研究経費	9,879,054	1,470,766	551,608	629,423	28,856	348,451	100,487	13,008,647	—	—	13,008,647
診療経費	—	39,569,914	—	—	—	—	—	39,569,914	—	—	39,569,914
教育研究支援経費	1,751,730	—	—	—	1,828,694	—	—	3,580,425	—	—	3,580,425
受託研究費	5,913,201	722,293	316,308	474,324	10,541	413,687	60,284	7,910,641	—	—	7,910,641
共同研究費	1,662,192	60,905	221,053	49,890	4,060	103,026	47,391	2,148,519	—	—	2,148,519
受託事業費等	982,656	202,953	1,493	11,319	—	15,099	1,197	1,214,719	—	—	1,214,719
人件費	33,670,857	20,898,554	693,470	502,077	250,844	608,344	320,881	56,945,031	—	—	56,945,031
一般管理費	4,121,462	490,039	4,636	19,361	8,303	10,874	—	4,654,678	—	—	4,654,678
財務費用	33,822	87,363	638	—	4,751	—	—	126,575	—	—	126,575
雑損	148,205	7,378	19	440	0	19	—	156,062	—	—	156,062
小計	64,070,785	63,525,013	1,789,229	1,694,103	2,137,412	1,500,000	536,241	135,252,785	—	—	135,252,785
業務収益											
運営費交付金収益	29,225,504	4,538,905	988,584	916,412	1,807,142	751,464	413,050	38,641,062	—	—	38,641,062
学生納付金収益	11,318,105	—	—	722	—	—	—	11,318,827	—	—	11,318,827
附属病院収益	—	55,713,188	—	—	—	—	—	55,713,188	—	—	55,713,188
受託研究収益	7,901,832	1,057,709	388,783	626,021	13,416	506,677	83,768	10,578,210	—	—	10,578,210
共同研究収益	2,242,743	76,519	238,930	60,566	5,404	130,306	62,744	2,817,215	—	—	2,817,215
受託事業等収益	1,126,267	213,930	1,331	11,506	—	14,615	1,416	1,369,066	—	—	1,369,066
寄附金収益	3,787,837	358,714	103,723	166,401	18,928	54,119	14,545	4,504,270	—	—	4,504,270
補助金等収益	2,971,024	3,055,326	1,265	56,575	1,775	22,764	4,239	6,112,970	—	—	6,112,970
財務収益	76,159	—	—	—	—	—	—	76,159	—	—	76,159
雑益	2,856,035	439,058	44,813	137,675	154,307	69,859	19,654	3,721,403	—	—	3,721,403
その他	658,065	23,320	—	—	—	—	—	681,385	—	—	681,385
小計	62,163,574	65,476,672	1,767,433	1,975,881	2,000,974	1,549,807	599,419	135,533,763	—	—	135,533,763
業務損益	▲ 1,907,210	1,951,659	▲ 21,795	281,778	▲ 136,438	49,806	63,178	280,977	—	—	280,977
土地	144,156,278	20,964,107	7,522,769	1,033,096	—	2,627,250	—	176,303,500	—	—	176,303,500
建物	103,625,049	21,807,634	820,256	507,906	955,706	1,106,447	269,333	129,092,334	—	—	129,092,334
構築物	11,437,419	617,286	2,758	2,259	2,326	5,657	2,870	12,070,577	—	—	12,070,577
その他	84,673,465	22,547,304	639,249	859,160	529,246	738,140	63,838	110,050,405	—	12,635,136	122,685,541
帰属資産	343,892,212	65,936,331	8,985,033	2,402,423	1,487,278	4,477,496	336,042	427,516,819	—	12,635,136	440,151,955

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額			期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額		
18,291,385	3,082,289	525,988	2,690,177	-	-	73,734	19,135,752

(20)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
医学部・医学系学府・医学研究院	1,096,215 (95,364)	1,257 (299)	注)
工学部・工学府・工学研究院	662,367 (278,163)	797 (497)	注)
九州大学病院	413,063 (83,575)	486 (141)	注)
理学部・理学府・理学研究院	348,654 (250,102)	563 (507)	注)
システム情報科学府・システム情報科学研究院	280,603 (197,026)	395 (341)	注)
農学部・生物資源環境科学府・農学研究院	253,186 (101,369)	300 (191)	注)
生体防御医学研究所	213,389 (120,082)	125 (90)	注)
総合理工学府・総合理工学研究院	139,739 (83,602)	188 (157)	注)
薬学部・薬学府・薬学研究院	128,509 (45,937)	103 (68)	注)
その他	1,360,500 (558,714)	34,609 (29,592)	注)
合計	4,896,230 (1,813,940)	38,823 (31,883)	

注) ()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

「九州大学基金」

(単位:千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
法人共通	364,297 (-)	4,638 (-)	注)
合計	364,297 (-)	4,638 (-)	

注) 「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の受入額の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。

()は現物寄附によるもので、内数として記載しております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	160,444	159,845	599
	間接経費	—	21,377	21,377	—
地方公共団体	直接経費	549	55,906	55,456	999
	間接経費	6	7,563	7,539	31
独立行政法人	直接経費	1,243,029	7,226,153	7,118,492	1,350,690
	間接経費	45,820	1,622,134	1,477,260	190,695
国立大学法人	直接経費	5,982	451,886	427,663	30,205
	間接経費	1,889	106,501	106,544	1,847
株式会社等	直接経費	1,128,682	1,139,807	688,081	1,580,409
	間接経費	21,586	264,583	222,959	63,211
その他	直接経費	124,608	224,361	258,161	90,809
	間接経費	2,716	35,356	34,829	3,243
合 計	直接経費	2,502,852	9,258,560	8,707,699	3,053,712
	間接経費	72,020	2,057,518	1,870,510	259,027

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	17,388	17,308	80
	間接経費	—	2,237	2,237	—
独立行政法人	直接経費	1,593	49,968	45,465	6,096
	間接経費	2,344	9,951	10,321	1,973
国立大学法人	直接経費	198	174,673	174,872	—
	間接経費	—	218	218	—
株式会社等	直接経費	620,605	2,050,202	1,951,970	718,837
	間接経費	104,674	528,131	450,563	182,243
その他	直接経費	85,732	140,368	142,741	83,359
	間接経費	13,200	29,678	21,516	21,362
合 計	直接経費	708,130	2,432,601	2,332,358	808,373
	間接経費	120,219	570,217	484,857	205,579

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	429,429	429,429	—
	間接経費	—	34,326	24,463	9,863
地方公共団体	直接経費	—	77,087	77,087	—
	間接経費	—	1,676	1,676	—
独立行政法人	直接経費	48,985	418,462	456,036	11,410
	間接経費	7,170	72,590	73,687	6,074
国立大学法人	直接経費	—	103,348	102,968	380
	間接経費	—	2,670	2,670	—
株式会社等	直接経費	2,750	61,864	44,294	20,320
	間接経費	561	8,165	6,505	2,221
その他	直接経費	50,510	133,610	146,620	37,500
	間接経費	1,971	2,982	3,627	1,326
合 計	直接経費	102,246	1,223,802	1,256,436	69,612
	間接経費	9,703	122,412	112,630	19,486

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
文部科学省科学研究費助成事業	(5,841,824) 1,627,063	3,110 2,821	
基盤研究(A)	(777,362) 222,240	210 205	
基盤研究(B)	(1,444,128) 405,112	729 693	
基盤研究(C)	(721,144) 212,776	932 919	
基盤研究(S)	(520,294) 140,949	47 44	
研究成果公開促進費	(6,900) -	3 -	
若手研究(B)	(986) -	1 -	
若手研究	(449,510) 130,628	392 381	
研究活動スタート支援	(110,576) 32,160	102 98	
奨励研究	(1,710) -	4 -	
新学術領域研究	(221,763) 63,020	69 62	
挑戦的研究(萌芽・開拓)	(463,796) 137,660	231 228	
特別研究員奨励費	(212,093) 11,381	234 36	
特別推進研究	(144,550) 44,265	6 6	
国際共同研究加速基金	(112,439) 34,070	60 59	
学術変革領域研究	(654,568) 192,799	90 90	
厚生労働省科学研究費補助金	(99,843) 31,458	55 11	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(119,483) 27,147	9 2	
環境研究総合推進費補助金	(6,500) 500	1 1	
加速器科学総合支援事業	(800) -	1 -	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(9,332) 418	3 1	
合 計	(6,077,783) 1,686,586	3,179 2,836	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当で外数にて記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

1) 現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額	摘要
現金	13,880	
預金	32,602,961	
計	32,616,842	

預金の内訳

(単位:千円)

金融機関名・支店名	預金種別	金額	摘要
三井住友銀行・福岡支店	当座預金	3,842,508	
三菱UFJ銀行・福岡支店	当座預金	118,307	
西日本シティ銀行・箱崎支店	当座預金	111,621	
福岡銀行・箱崎支店	当座預金	111,513	
三井住友銀行・福岡支店	普通預金	1,672,589	
三菱UFJ銀行・福岡支店	普通預金	151,856	
西日本シティ銀行・箱崎支店	普通預金	4,333,884	
福岡銀行・箱崎支店	普通預金	1,906,675	
西京銀行・福岡支店	定期預金	14,500,000	
中国銀行・大阪支店	定期預金	5,000,000	
三井住友銀行・福岡支店	外貨預金	258,210	
新生銀行・福岡支店	外貨定期預金	127,447	
大和ネクスト銀行・福岡支店	外貨定期預金	96,048	
その他	当座預金	247,348	
その他	普通預金	124,950	
計		32,602,961	

2) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	4,840,825	-	1,400,485	3,440,340	(1,179,755)	0.97	令和11年3月29日(注)1、(注)2

注)1 ()は内数で、一年以内償還予定額であります。

注)2 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

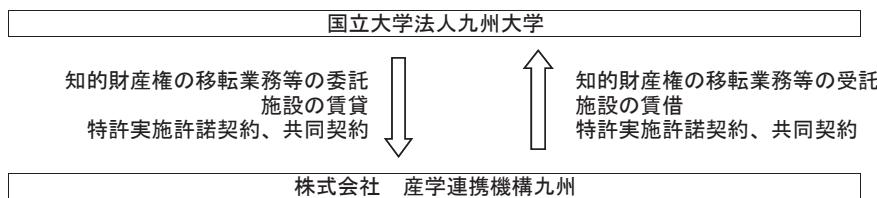
(26)特定関連会社

1)株式会社 産学連携機構九州

①特定関連会社の概要

名称	株式会社 産学連携機構九州																									
業務の概要	<ol style="list-style-type: none"> 大学等の研究成果を産業技術として企業に移転（以下「技術移転」と言う）する業務 技術移転に必要な共同研究、受託研究その他の研究連携を仲介する業務 技術移転に関する研究情報を提供する業務 技術移転に関する受託研究・調査、並びにコンサルティング業務 技術相談、技術研修会、研究者紹介その他技術移転に必要な役務を提供する業務 大学等が実施する研究・教育・社会貢献事業を支援する業務 産学官連携に関連する研究・調査の受託並びにコンサルティング業務 大学等の研究成果を活用した、企業の経営戦略立案、その生産性向上、並びにその他企業経営全般に関する情報提供サービス、分析・診断サービス及びコンサルティング業務 大学等の研究成果を活用した、人材育成、研修プログラムの開発及び企画・運営業務 大学等の研究成果の事業化を支援する業務 大学等の研究成果を活用した製品の販売 会議、電子会議その他電子コンテンツ（電子媒体情報）の実施運営に関連する業務 情報システム、コンピュータネットワークシステム、ソフトウェア、ハードウェア及びデータベースの企画、設計、開発、製作、販売、構築管理、保守及び運用に関する業務 各種の試験販売等に関する業務 前各号に付帯する一切の事業 																									
国立大学法人との関係	<ol style="list-style-type: none"> 技術移転業務に関する協定書の締結 施設の貸借 特許実施許諾契約の締結 共同研究契約の締結 																									
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名																								
代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	<table> <tbody> <tr><td>前田 真</td><td></td></tr> <tr><td>川原 正孝</td><td></td></tr> <tr><td>柴田 浩伸</td><td></td></tr> <tr><td>森 慎二</td><td></td></tr> <tr><td>西山 勝</td><td></td></tr> <tr><td>成瀬 岳人</td><td></td></tr> <tr><td>泉原 博行</td><td></td></tr> <tr><td>大西 晋嗣</td><td>九州大学副理事・学術研究・産学官連携本部 教授</td></tr> <tr><td>後藤 雅宏</td><td>九州大学大学院工学研究院 教授</td></tr> <tr><td>高田 仁</td><td>九州大学副理事</td></tr> <tr><td>戸高 浩司</td><td>九州大学病院 教授</td></tr> <tr><td>安川 仁</td><td></td></tr> </tbody> </table>	前田 真		川原 正孝		柴田 浩伸		森 慎二		西山 勝		成瀬 岳人		泉原 博行		大西 晋嗣	九州大学副理事・学術研究・産学官連携本部 教授	後藤 雅宏	九州大学大学院工学研究院 教授	高田 仁	九州大学副理事	戸高 浩司	九州大学病院 教授	安川 仁		
前田 真																										
川原 正孝																										
柴田 浩伸																										
森 慎二																										
西山 勝																										
成瀬 岳人																										
泉原 博行																										
大西 晋嗣	九州大学副理事・学術研究・産学官連携本部 教授																									
後藤 雅宏	九州大学大学院工学研究院 教授																									
高田 仁	九州大学副理事																									
戸高 浩司	九州大学病院 教授																									
安川 仁																										

特定関連会社と国立大学法人の取引関連図



②特定関連会社の財務状況

決算月	令和5年3月	(単位：千円)				
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
235,742	66,459	10,000	159,283	242,278	55,605	35,657

③特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額（前事業年度末からの増加額及び減少額を含む）
(単位：千円)

銘柄	前事業年度貸借 対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	所有株式数	取得価額
株式会社 産学連携機構九州	18,547	-	-	18,547	200	18,547

④特定関連会社との取引の状況

(単位：千円)

特定関連会社に対する債権債務の明細	債権 その他未収入金	-
	債務 未払金	-
特定関連会社に対する債務保証の明細		-
特定関連会社の総売上高		242,278
上記総売上高のうち九州大学の発注額		10,783
(内訳) 競争契約		7,260
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		3,523
		32.68

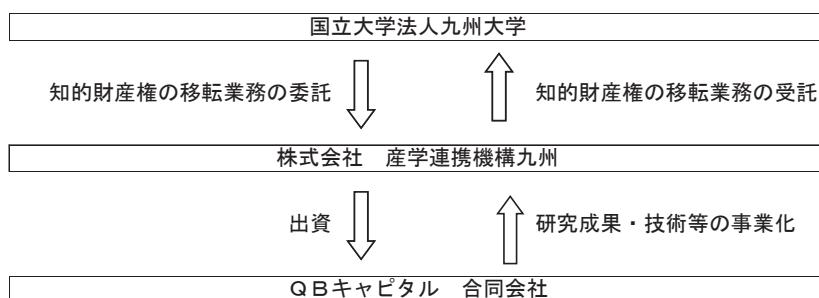
(27)関連会社

1)QBキャピタル 合同会社

①関連会社の概要

名称	QBキャピタル 合同会社	
業務の概要	1. 投資事業有限責任組合への出資並びに投資事業有限責任組合の組成及び運営に関する業務 2. 有限责任事業組合への出資並びに有限责任事業組合の組成及び運営に関する業務 3. 企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携及び組織再編に関する指導、仲介及び斡旋 4. 企業診断、経営一般に関するコンサルティング業 5. 投資コンサルティング業 6. 株式公開に関するコンサルティング業 7. 有価証券の取得、保有及び運用 8. 市場調査、産業経済調査及び各種マーケティングリサーチ業並びにそれらのコンサルティング業 9. ビジネスコンテストなどの各種イベントの企画、制作及び運営 10. 一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業及び有料職業紹介事業 11. 人材育成のための教育事業 12. 前各号に附帯関連する一切の事業	
国立大学法人及び株式会社産学連携機構九州との関係	株式会社産学連携機構九州による当合同会社への出資金の拠出	
役職	役員氏名	国立大学法人又は株式会社産学連携機構九州での(最終)職名
代表・業務執行社員	坂本 剛	株式会社産学連携機構九州 顧問
代表・業務執行社員	本藤 孝	

関連会社と国立大学法人の取引関連図



②関連会社の財務状況

決算月	令和4年9月	(単位:千円)				
資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
120,990	44,734	9,450	66,806	219,547	64,762	44,493

③関連会社の基本財産等の状況

株式会社産学連携機構九州が保有する関連会社の持分について、取得価額及び貸借対照表計上額(前事業年度末からの増加額及び減少額を含む)

(単位:千円)

銘柄	前事業年度貸借対照表計上額	当期増加額	当期減少額	貸借対照表計上額	取得価額
QBキャピタル 合同会社	8,000	-	-	8,000	8,000

④関連会社と九州大学との取引の状況

(単位:千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権 その他未収入金	-	(単位: %)
関連会社に対する債務保証の明細	債務 未払金	-	
関連会社の総売上高		219,547	
上記総売上高のうち九州大学の発注額		-	
(内訳) 競争契約		-	
企画競争・公募		-	
競争性のない随意契約		-	

⑤関連会社と株式会社産学連携機構九州との取引の状況 (単位 : 千円)

関連会社に対する債権債務の明細	債権 その他未収入金	-
	債務 未払金	-
関連会社に対する債務保証の明細		-
関連会社の総売上高		219,547
上記総売上高のうち株式会社産学連携機構 九州の発注額		-

(単位 : %)

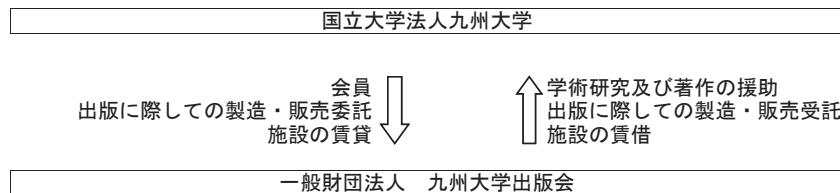
(28) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 九州大学出版会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 九州大学出版会	
業務の概要	1. 学術研究及び著作の援助 2. 学術図書及び一般教養図書の刊行頒布 3. 学術調査報告書の刊行頒布 4. 各大学の各学部・各研究所などにおける機関誌・年報・その他研究報告書の刊行頒布 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 施設の貸借 2. 出版に際しての製造、販売	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
理事長	清水 和裕	九州大学大学院人文科学研究院 教授
常務理事	西 英昭	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	田上 哲	九州大学大学院人間環境学研究院 教授
理事	鷺崎 俊太郎	九州大学大学院経済学研究院 准教授
理事	高橋 勤	九州大学大学院言語文化研究院 教授
理事	福田 順一	九州大学大学院理学研究院 教授
理事	岸本 大祐	九州大学大学院数理学研究院 教授
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	清島 保	九州大学大学院歯学研究院 教授
理事	水永 秀樹	九州大学大学院工学研究院 准教授
理事	尾本 章	九州大学大学院芸術工学研究院 教授
監事	丸田 起大	九州大学大学院経済学研究院 教授
監事	徳本 穩	九州大学大学院法学研究院 教授

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	令和4年9月			(単位：千円)								当期 収支差額 J=C+F+I	
資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部				
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
57,460	23,368	34,091	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
	A	B		C=A-B	D	E=C+D			
96,508	20,055	76,453	96,033	94,848	1,114	71	475	23,616	24,091

指定正味財産増減の部								
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高	正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益						
	F	G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
-	-	-	-	-	10,000	10,000	34,091	

③関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

	区分	金額
出えん、拠出、寄附等の明細	寄附	-
会費、負担金等の明細	年会費	2,000

④関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 その他未収入金	-
	債務 未払金	-
関連公益法人等に対する債務保証の明細		-
関連公益法人の事業収入額		60,899
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		12,517
(内訳) 競争契約		20.55
企画競争・公募		-
競争性のない随意契約		100.00

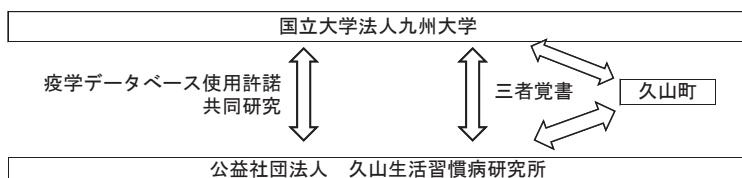
(単位：%)

2) 公益社団法人 久山生活習慣病研究所

① 関連公益法人等の概要

名称	公益社団法人 久山生活習慣病研究所	
業務の概要	1. 久山町臨床疫学研究の支援及びその他の臨床疫学研究の受託 2. 地域住民の健康づくり 3. 科学的根拠に基づく医療と予防医学の推進 4. 研究成果の事業化、産業化 5. 国際的科学技術交流と共同研究の推進 6. 知的財産権、その他の権利の調査、権利化の支援、適切な権利行使 7. 医学教育、患者教育、健康指導、健康管理コンサルティング 8. 人材の養成、派遣 9. その他本研究所の目的を達成するために必要な事業	
国立大学法人との関係	1. 九州大学・久山町との三者覚書 2. 共同研究 3. 疫学データベース使用許諾	
役職	役員氏名	国立大学法人での（最終）職名
代表理事	清原 裕	九州大学大学院医学研究院 教授
副代表理事	西村 勝	
副代表理事	北園 孝成	九州大学大学院医学研究院 教授
常務理事	二宮 利治	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	飯田 三雄	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	石橋 達朗	九州大学総長
理事	上野 道雄	九州大学医学部 講師
理事	小田 義直	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	角森 輝美	
理事	梶山 千里	九州大学総長
理事	只松 秀喜	
理事	蓮澤 浩明	
理事	貫 正義	
監事	佐伯 久雄	
監事	中西 裕二	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	令和5年3月			(単位：千円)									
	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額 C=A-B	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額 F=D-E	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額 I=G-H	
	167,997	13,578	154,418	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

収支計算書を作成していないため、開示内容はありません。

(単位：千円)

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用				
	A	B								
56,956	-	56,956	65,204	52,382	12,379	442	▲ 8,248	65,376	57,127	

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J +基金	
収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I		
	受取 補助金等	その他の 収益						
10,467	-	10,467	37,411	▲ 26,944	86,235	59,290	154,418	

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

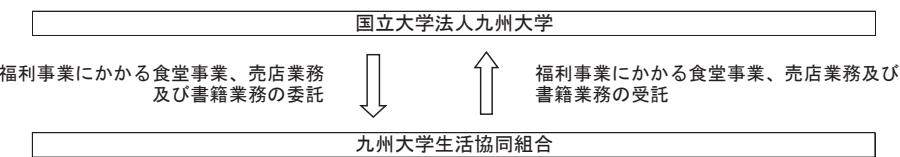
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権		(単位：千円)
	その他未収入金	-	
債務	未払金	-	
関連公益法人等に対する債務保証の明細			-
関連公益法人の事業収入額			56,956
上記事業収入額のうち九州大学の発注額			-
(内訳) 競争契約			-
企画競争・公募			-
競争性のない随意契約			-

3) 九州大学生活協同組合

① 関連公益法人等の概要

名称	九州大学生活協同組合	
業務の概要	1. 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2. 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3. 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4. 組合員の生活の共済を図る事業 5. 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6. 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7. 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8. 組合員のための保険業法に基づく保険代理店業 9. 上記事業に附帯する事業	
国立大学法人との関係	1. 学生及び教職員等に対する福利事業 2. 食堂事業、売店業務及び書籍業務の受託 3. 施設等の賃借	
役職	役員氏名	国立大学法人での(最終)職名
理事長(代表理事)	矢原 徹一	九州大学大学院理学研究院 教授
副理事長	出水 薫	九州大学大学院法学研究院 教授
理事	神野 尚三	九州大学大学院医学研究院 教授
理事	清野 聰子	九州大学大学院工学研究院 准教授
理事	茂木 孝一	九州大学大学院総合理工学研究院 助教
理事	安田 章人	九州大学基幹教育院 准教授
理事	堀 優子	九州大学附属図書館事務部 eリソース課長
理事	村上 貴弘	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
理事	比良松 道一	九州大学持続可能な社会のための決断科学センター 准教授
常任理事	岩尾 恭介	
常任理事	宮崎 萌絵	
常任理事	谷口 朝陽	
常任理事	上橋 周平	
理事	氏岡 絵美里	
理事	延原 拓叶	
理事	小川 和乃佳	
理事	堂本 刚秀	
理事	釣宮 菜緒	
理事	武次 和志	
理事	木村 優樹	
理事	松山 真白	
理事	今川 大悟	
専務理事(代表理事)	巣内 秀則	
常務理事	野上 佳則	
理事	大迫 浩道	
代表監事	藤原 学	九州大学大学院理学研究院 准教授
監事	赤司 友徳	九州大学大学文書館 准教授
監事	瀬戸 雄	九州大学人文社会科学系事務部学務課長
監事	福重 智基	
監事	長友 耀平	

関連公益法人等と国立大学法人の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算月	令和5年2月									(単位: 千円)
資産	負債	資本	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 損益 C=A-B
				受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用	
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K
1,100,673	974,366	126,307	2,926,809	-	2,926,809	2,872,679	2,090,784	757,213	24,681	54,129

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、拠出、寄附等の明細	該当なし
会費、負担金等の明細	該当なし

④関連公益法人等との取引の状況

	(単位：千円)		
	債権	その他未収入金	1,106
関連公益法人等に対する債権債務の明細	債務	未払金	139,578
関連公益法人等に対する債務保証の明細			—
関連公益法人の事業収入額		2,926,809	
上記事業収入額のうち九州大学の発注額		976,622	33.36
(内訳) 競争契約		16,689	1.70
企画競争・公募		—	—
競争性のない随意契約		959,933	98.30